



平成 20 年 6 月 9 日

各 位

会 社 名 鈴木金属工業 株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 杉浦 登  
 (コード番号 5657 東証第 2 部)  
 問合せ先 常務取締役経営企画部長 川那辺 孝  
 (TEL . 047 - 476 - 3111)

(訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」等の一部訂正について

「平成 20 年 3 月期 決算短信」及び「平成 19 年 3 月期 決算短信」等について一部誤りがありましたので、下記の通り訂正致します。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

「1 株当たり純資産」及び「1 株当たり純資産額」の算定にあたり、「純資産合計」から「少数株主持分」を除いて算出すべきところを「少数株主持分」を含んだまま算出したため「1 株当たり純資産」及び「1 株当たり純資産額」に誤りが生じたためであります。

2. 訂正する短信等

- 平成 20 年 3 月期 決算短信 (平成 20 年 4 月 28 日公表)
- 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 20 年 1 月 31 日公表)
- 平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (平成 19 年 10 月 31 日公表)
- 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 19 年 7 月 27 日公表)
- 平成 19 年 3 月期 決算短信 (平成 19 年 4 月 27 日公表)**
- 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 19 年 1 月 31 日公表)
- 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結) (平成 18 年 10 月 31 日公表)
- 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 18 年 7 月 31 日公表)

3. 訂正内容

【平成 19 年 3 月期 決算短信】

1 ページ

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	33,478	8,176	23.7	285.36
18 年 3 月期	28,189	5,959	21.2	248.38

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	33,478	8,176	23.7	276.83
18 年 3 月期	28,189	5,959	21.2	248.38

24 ページ

1 株当たり情報

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	248 円 38 銭	285 円 36 銭

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	248 円 38 銭	276 円 83 銭

以上

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月 27日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 5657

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 登

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 川那辺 孝

TEL (047) 476-3111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,006	12.0	1,983	△ 5.6	1,906	△ 8.1	720	△ 25.1
18年3月期	30,353	6.8	2,101	9.6	2,074	14.2	962	10.5

	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	26.87	-	10.4	6.2	5.8
18年3月期	40.15	-	18.6	7.6	6.9

(参考)①持分法投資損益 19年3月期 8百万円 18年3月期 15百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	33,478	8,176	23.7	285.36
18年3月期	28,189	5,959	21.2	248.38

(参考)自己資本 19年3月期 7,932百万円 18年3月期 1百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,240	△ 1,702	898	2,948
18年3月期	2,078	△ 731	△ 958	2,511

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たりの配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	5.00	5.00	119	16.9	2.4
19年3月期	-	4.00	4.00	114	14.9	2.9
20年3月期(予想)	-	5.00	5.00		14.3	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	19,000	21.5	870	33.8	850	35.0	390	69.2	13 61
通期	42,000	23.5	2,200	10.9	2,100	10.1	1,000	38.8	34 90

## 4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 28,666,000株 18年3月期 24,000,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 11,678株 18年3月期 6,921株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1.19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,481	8.9	1,318	△16.6	1,292	△18.2	412	△42.0
18年3月期	24,312	6.1	1,581	11.2	1,579	14.2	711	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	15.37	-
18年3月期	29.65	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	26,580	6,763	25.4	236.04
18年3月期	22,469	5,092	22.7	212.23

(参考) 自己資本 19年3月期 6,763百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	11,700	△4.7	410	15.5	460	27.3	240	181.7	8 38
通期	22,000	△16.9	1,200	△9.0	1,200	△7.2	700	69.9	24 43

## (注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

なお、経営成績は連結・個別とも7月2日の住友電工スチールワイヤー株式会社とのステンレス鋼線事業統合新会社設立を前提としております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、原材料価格の上昇や金利・為替の不透明な動向等、懸念要因を内在しつつも、企業収益の改善に支えられて製造業を中心に民間設備投資が拡大するとともに、個人消費も緩やかに回復するなど、総じて堅調に推移しました。

特殊鋼線業界におきましては、こうした経済情勢を反映して、国内主要需要部門である自動車関連向けを中心とするばね材は、昨年度に引き続き好調に推移いたしましたが、建材関連は、公共投資関連需要が依然として低迷するもとで地域的に跛行性がみられました。ステンレス線については、輸入材との競合が続く中で、ニッケル高騰による値上げを睨んだ駆け込み需要があるなど、事業環境が著しく変化いたしました。

このような状況のもとで、当社グループの売上数量は、主力品種の自動車向けオイルテンパー線・ピアノ線を主体とするばね材が堅調に推移しました。建材関連のPC鋼線は北海道・東北地区の需要が比較的堅調だったことに加えて首都圏のマンションを主体とする建築関連が好調で前期比大幅増となりました。ステンレス線は市況の回復と材料のタイト感から仮需の動きもあって前期を大幅に上回ることができました。全体としては前期比3.8%増の、117,695トンとなりました。

売上高は、売上数量増に加えて高付加価値製品の拡販に努めるとともに、原材料価格の上昇を吸収すべく製品値上げを着実に実行したことにより、前期比12.0%増(36億5千2百万円増)の、340億6百万円となりました。

収益面では、上記の販売面における取り組みがあったものの、原材料及び諸資材の値上りや原油高によるエネルギーコスト増に加え、上期の設備・操業要因による一過性のコストアップ等により、経常利益は、前期比8.1%減(1億6千8百万円減)の19億6百万円、当期純利益も、投資有価証券評価損の計上を余儀なくされたこともあり、前期比25.1%減(2億4千1百万円減)の、7億2千万円となりました。単独業績につきましては、売上高は264億8千1百万円(前期比21億6千8百万円増)、経常利益は12億9千2百万円(前期比2億8千6百万円減)、当期純利益は4億1千2百万円(前期比2億9千8百万円減)にとどまりました。

### 部門別の概況

#### <特殊鋼線事業>

##### (ピアノ線)

ばね用ピアノ線は、国内の自動車・二輪車生産向けが堅調に推移いたしました。PC鋼線は北海道・東北地区向け需要増と昨年引き続き首都圏の高層マンション等の建築向けが好調で前期を上回ることができました。ピアノ線全体の売上高は、前期比7.6%増の、54億9千万円となりました。

##### (鋼線)

主体となるばね用鋼線は、主要需要先の自動車向け販売が高水準を維持し、懸架用オイル線は好調に推移したものの、弁ばね用オイル線は、細径化の進行や米国自

自動車産業の不振、一過性トラブル等により減少し、オイル線合計では前期比微減となりました。ポールパイル用鋼線の需要は堅調に推移し、鋼線全体の売上高は、前期比0.2%減の、118億5千1百万円となりました。

(その他製品)

ステンレス線は市況の回復と品薄感から、ばね用、ねじ用、その他全品種とも荷動きが回復し、一部に駆け込み需要の動きが出たこと、更に製品価格値上等の効果もあって、ステンレス線等その他製品の売上高は、前期比24.9%増の、164億9千6百万円となりました。

<その他の事業>

売上高は前期比0.4%減の、1億6千6百万円となりました。

次期の見通し

平成19年度のわが国経済は、引き続きゆっくりした拡大基調で推移すると見込まれますが、輸入材を含む同業他社との競合はますます厳しさを増していくことが予測されます。

こうした状況の中で、当社は、自動車生産向けを中心とするばね材については、好調な需要の捕捉とさらなる拡販及び増産体制の確立のため設備投資をはじめとする諸施策を実行し、建材用製品ならびにステンレス線については、厳しい市場環境の下で高付加価値製品へのシフトによる拡販を推し進めるとともに、2年目となる中期経営計画(平成18~20年度)に織り込んだ諸課題に、全社一丸となって取り組んでまいります。

とりわけ、人材育成は企業発展の基盤であり、大幅な若返りが進む中で技術・技能の伝承や環境変化に対する柔軟な対応力の醸成を図るため、当社グループ全体の能力開発を計画的・継続的に推進いたします。

また、当社と住友電工スチールワイヤー株式会社とのステンレス鋼線事業統合・新会社設立については、事業統合期日である7月2日の営業開始に向け、現在、具体的な準備に入っておりますが、新会社の当社グループ収益への早期貢献に資するべく、円滑な立上げに万全を期す所存です。

平成19年度の見通しといたしましては、売上高420億円、経常利益21億円、単独では、新会社分割後で、売上高220億円、経常利益12億円を計画しております。

(2) 財政状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は33,478百万円となり、前期に比べ5,288百万円の増加となりました。受取手形及び売掛金、棚卸資産等の流動資産の増加や有形固定資産の増加によるものです。負債総額は25,301百万円となり、前期に比べ3,277百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。純資産につきましては、8,176百万円となり、前期に比べ2,010百万円増加しております。これは新日本製鐵(株)を引受先とする第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が1,399百万円増加したことと、利益剰余金等が増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期に比べ436百万円増加し、2,948百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,240百万円（前期は2,078百万円の黒字）となりました。税金等調整前当期純利益が283百万円の減益となり、材料値上がりの影響で仕入債務が2,551百万円増加しましたが、製品値上げ、及び割引手形減少の影響で売上債権が2,969百万円増加したことにより、838百万円減少いたしました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,702百万円（前期は731百万円の赤字）となりました。これは主に固定資産の取得による支出が636百万円増加したことと関係会社株式の取得が400百万円増加したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は898百万円（前期は958百万円の赤字）となりました。これは主に第三者割当増資によるものです。

## ③キャッシュ・フロー指標

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	8.1	13.9	16.6	21.2	23.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.1	22.8	27.0	37.7	31.1
債務償還年数 (年)	-	66.8	3.2	4.0	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	1.0	19.5	16.6	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対照としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業収益の拡大を通じて財務体質の改善と経営基盤の強化を図ることにより、株主資本の充実に努め、安定的な配当の継続と適正な利益還元を実施することを基本方針としております。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当該期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

当期の配当につきましては、当社グループは依然として財務体質改善途上にあることや、安定配当の継続および配当性向などを考慮しつつ、当期の業績、先行きの見通し等について慎重に検討いたしました結果、はなはだ心苦しい次第でございますが、一株につき4円（前期に比し1円の減配）の株主配当とさせていただきたいと存じます。株主の皆様にはまことに申し訳なく深くお詫び申し上げる次第でございます。何卒事情ご賢察のうえ、ご理解をお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、これまで同様の基本的考え方にたって判断してまいりますが、平成19年度経営計画の達成に全社をあげて努力することとし、一株につき5円の株主配当を目指してまいりたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

## ①為替の変動

当社グループにおける製品の輸出比率は11.5%（平成18年度実績）であり、外国為替リスクを軽減するために、直接貿易分は円建て契約を基本とするなどの手段を講じておりますが、大幅な為替の変動が業績に影響を与える可能性があります。

## ②金利の変動

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は、8,844百万円であり、金利動向等が業績に影響を与える可能性があります。

## ③原材料価格の変動

当社グループは主材料である線材の他ニッケル等の副資材を購入しておりますが、世界的な原料需給の逼迫により、これら原料の値上げが続いております。線材メーカーなど購入先と価格交渉にあたりるとともに、製品価格の改定などの対策をとっておりますが、原材料の高騰が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業㈱(当社)及び子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されております。  
 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1)特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び抛り加工を行い、ピアノ線、鋼線、その他製品を製造・販売しております。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等であります。

鈴木金属工業㈱、西日本ステンレス鋼線㈱、日東金属㈱及び市川製線㈱の4社が製品の製造・販売に従事しており、日東金属㈱と市川製線㈱は、鈴木金属工業㈱の受託加工も行っております。

ピアノ線工業㈱、タカハシスチール㈱からは原材料を購入しております。

㈱ムロランスズキ、西日本ステンレス鋼線㈱、協立金属工業㈱からは製品を購入し、日東金属㈱、ピアノ線工業㈱、協立金属工業㈱、タカハシスチール㈱(商社経由)には鈴木金属工業㈱の製品を販売しております。

光陽興産㈱と東京ダイス工業㈱は、鈴木金属工業㈱の生産体制の一部を構成し、光陽興産㈱は構内作業全般を請け負い、東京ダイス工業㈱は生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業㈱に賃貸しております。

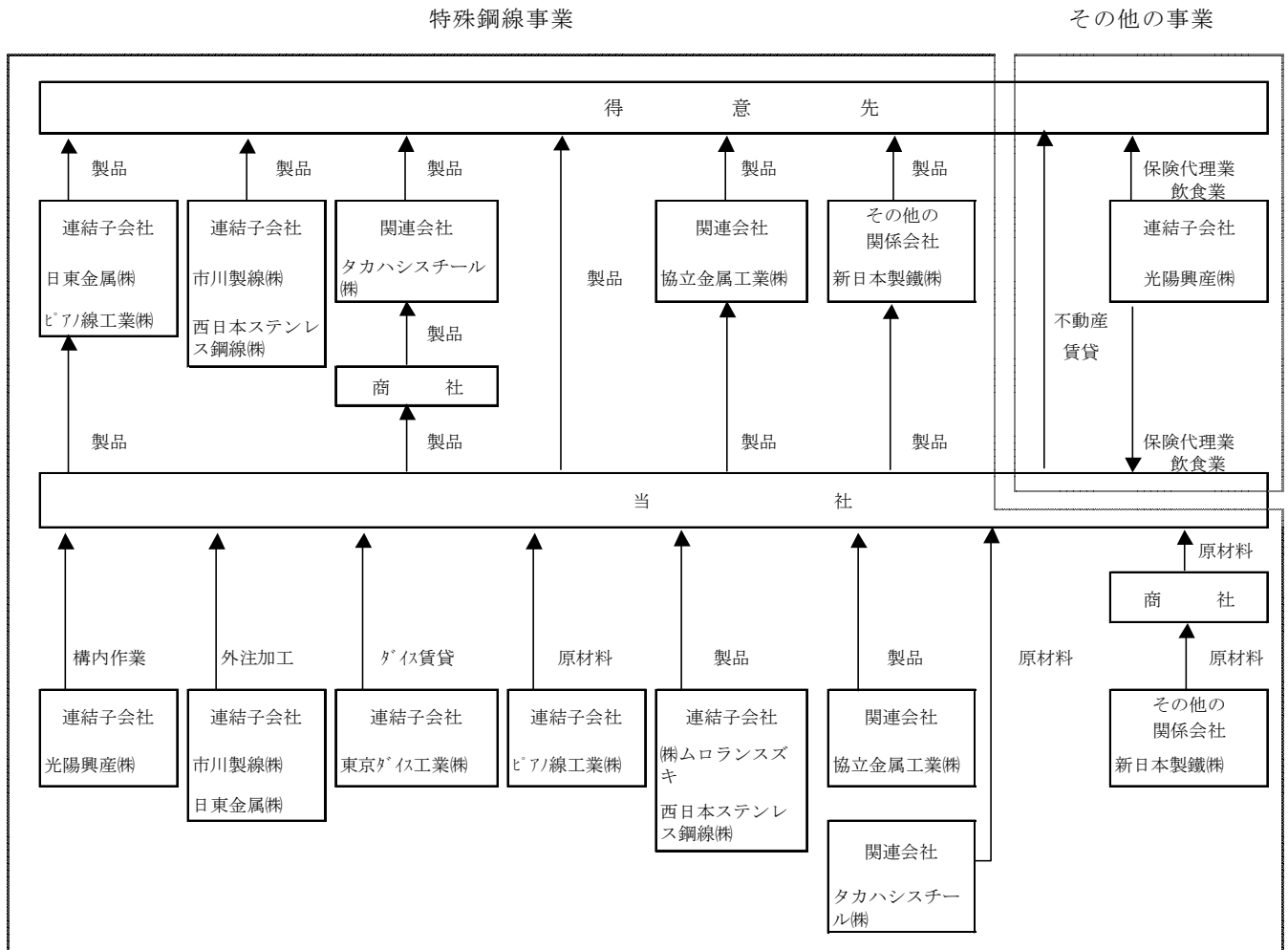
新日本製鐵㈱には鈴木金属工業㈱の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入しております。

(2)その他の事業

鈴木金属工業㈱は不動産賃貸業を行っております。

また、光陽興産㈱は保険代理店業務及び飲食業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客により良い製品を安定的に供給して社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのため、独自の技術基盤を確立するとともに、新しい技術に挑戦することにより、市場の変化に迅速に対応し顧客ニーズに応える、活力ある会社の実現を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成18年度から20年度を対象期間とする中期経営計画を策定し、安定経営と成長戦略の実現を目指しております。

今次中期計画においては、新日本製鐵(株)と一体となって研究開発を含む一貫品質・一貫コスト競争力や財務体質の更なる強化を図るとともに、拡大する海外需要の捕捉、差別化新商品の開発等による売上・収益の拡大、事業提携等の活用による業容の拡大等の成長戦略に積極的に取り組んでいきます。また、こうした成長戦略実現のための要員や設備投資等の経営資源の投入も、効率的に行ってまいります。

具体的な目標水準としては、財務体質強化指標である連結総資産経常利益率（ROA）を平成20年度において10%レベル、D/E比率を0.7以下とし、目標の達成に向けた基本方針として、①戦略品種の拡販、②成長の源泉である海外需要の捕捉、③積極的な設備投資によるコスト競争力の強化、④品質・技術の差別化に向けた研究開発の強化、⑤環境問題・リスク管理の強化等に取り組んでおります。

平成19年度は、「磨け技！ 燃やせ心！ 拓け未来！」の全社スローガンのもと、下記社長方針を定め、諸課題に取り組んでおります。

- ① グループ競争力の再構築
- ② 新商品・新技術の開発
- ③ 人材育成と技能伝承
- ④ 基本ルールを愚直に守り無災害達成

## 4. 連結財務諸表

## (1)連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産		16,290	57.8	20,585	61.5	4,295
現金及び預金		2,553		2,990		436
受取手形及び売掛金	※4	8,283		11,218		2,935
たな卸資産		4,966		5,850		884
繰延税金資産		332		328		△3
その他		212		275		63
貸倒引当金		△57		△78		△21
固定資産		11,899	42.2	12,892	38.5	993
<u>有形固定資産</u>	※1 ※2	<u>7,854</u>	<u>27.9</u>	<u>8,810</u>	<u>26.3</u>	<u>956</u>
建物及び構築物		2,669		2,940		271
機械装置及び運搬具		2,670		3,400		730
土地		2,245		2,245		0
その他		269		224		△45
<u>無形固定資産</u>		<u>143</u>	<u>0.6</u>	<u>114</u>	<u>0.3</u>	<u>△29</u>
<u>投資その他の資産</u>		<u>3,901</u>	<u>13.8</u>	<u>3,967</u>	<u>11.9</u>	<u>66</u>
投資有価証券	※3	3,162		3,582		420
繰延税金資産		192		118		△74
その他		584		276		△307
貸倒引当金		△38		△9		28
資産合計		28,189	100.0	33,478	100.0	5,288

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債		16,410	58.2	19,716	58.9	3,306
支払手形及び買掛金	※4	8,516		11,709		3,193
短期借入金		5,330		5,316		△ 13
1年以内償還予定社債		80		80		-
未払法人税等		563		496		△ 66
賞与引当金		546		546		0
役員賞与引当金		12		-		△ 12
その他		1,363		1,567		204
固定負債		5,612	19.9	5,584	16.7	△ 28
社債		400		320		△ 80
長期借入金		2,591		2,606		15
繰延税金負債		48		13		△ 34
退職給付引当金		1,805		1,909		103
役員退職慰労引当金		220		229		8
預り保証敷金		547		505		△ 41
負債合計		22,023	78.1	25,301	75.6	3,277
(少数株主持分)						
少数株主持分		206	0.7	-	-	-
(資本の部)						
資本金		1,200	4.3	-	-	-
資本剰余金		10	0.0	-	-	-
利益剰余金		3,669	13.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金		1,081	3.9	-	-	-
自己株式		△ 2	△ 0.0	-	-	-
資本合計		5,959	21.2	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		28,189	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本		-	-	6,876	20.5	-
資本金		-		1,900	5.7	-
資本剰余金		-		710	2.1	-
利益剰余金		-		4,270	12.8	-
自己株式		-		△ 3	△ 0.0	-
評価・換算差額等		-	-	1,055	3.2	-
その他有価証券評価差額金		-		1,055	3.2	-
繰延ヘッジ損益		-		△ 0	△ 0.0	-
少数株主持分		-	-	244	0.7	-
純資産合計		-	-	8,176	24.4	-
負債・純資産合計		-	-	33,478	100.0	-

## (2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減金額(百万円)
売上高		30,353	100.0	34,006	100.0	3,652
売上原価		25,137	82.8	28,743	84.5	3,606
売上総利益		5,216	17.2	5,262	15.5	46
販売費及び一般管理費	※1	3,114	10.3	3,279	9.7	164
営業利益		2,101	6.9	1,983	5.8	△ 118
営業外収益		156	0.5	127	0.4	△ 28
受取利息		( 0)		( 1)		( 0)
受取配当金		( 31)		( 38)		( 6)
貸倒引当金戻入額		( 43)		( -)		( △ 43)
その他		( 80)		( 88)		( 7)
営業外費用		182	0.6	203	0.6	21
支払利息		( 125)		( 121)		( △ 3)
営業債権売却損		( 25)		( 12)		( △ 12)
その他		( 31)		( 69)		( 37)
経常利益		2,074	6.8	1,906	5.6	△ 168
特別利益		1	0.0	0	0.0	0
その他		( 1)		( 0)		( 0)
特別損失		345	1.1	459	1.3	114
退職給付会計基準変更時差異償却額		( 242)		( 242)		( 0)
固定資産除却損		( 100)		( 71)		( △ 28)
投資有価証券評価損		( -)		( 145)		( 145)
その他		( 2)		( -)		( △ 2)
税金等調整前当期純利益		1,730	5.7	1,447	4.3	△ 283
法人税、住民税及び事業税		801	2.6	627	1.9	△ 174
法人税等調整額		△ 61	△ 0.2	60	0.2	122
少数株主利益		27	0.1	39	0.1	11
当期純利益		962	3.2	720	2.1	△ 241

## (3)連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		-
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	10	10
III 資本剰余金期末残高		10
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		2,778
II 利益剰余金増加高		
当期純利益		962
III 利益剰余金減少高		
配当金	71	71
IV 利益剰余金期末残高		3,669

## (4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (株式)	1,200	10	3,669	△ 2	4,878
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	700	699			1,399
剰余金の配当(注)			△ 119		△ 119
当期純利益			720		720
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額合計					
連結会計年度中の変動額合計	700	699	600	△ 1	1,998
平成19年3月31日残高	1,900	710	4,270	△ 3	6,876

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (株式)	1,081	-	1,081	206	6,166
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,399
剰余金の配当(注)					△ 119
当期純利益					720
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額合計	△ 25	△ 0	△ 25	37	11
連結会計年度中の変動額合計	△ 25	△ 0	△ 25	37	2,010
平成19年3月31日残高	1,055	△ 0	1,055	244	8,176

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,730	1,447
減価償却費	817	879
連結調整勘定償却額	△ 0	-
役員退職慰労引当金の増加額	48	8
退職給付引当金の増加額	237	103
役員賞与引当金の増減額	12	△ 12
賞与引当金の増加額	41	0
貸倒引当金の増減額	△ 43	21
受取利息及び受取配当金	△ 32	△ 39
支払利息	125	121
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券売却益	△ 1	△ 2
投資有価証券評価損	-	145
固定資産除却損	100	71
売上債権の増減額	31	△ 2,938
たな卸資産の増加額	△ 637	△ 884
仕入債務の増加額	641	3,193
その他	111	△ 123
小計	3,182	1,994
利息及び配当金の受取額	32	39
利息の支払額	△ 125	△ 121
法人税等の支払額	△ 1,010	△ 671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078	1,240
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	42
定期預金の預入による支出	-	△ 42
貸付金回収による収入	8	6
貸付による支出	△ 6	△ 2
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 707	△ 1,344
有形・無形固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	△ 11	△ 9
投資有価証券の売却による収入	14	7
関係会社株式の取得による支出	-	△ 400
その他	△ 34	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 731	△ 1,702
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	△ 415	△ 137
長期借入れによる収入	1,013	1,200
長期借入金の返済による支出	△ 1,383	△ 1,360
社債の償還による支出	△ 80	△ 80
株式発行による収入	-	1,399
配当金の支払額	△ 71	△ 118
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 2
その他	△ 21	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 958	898
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-	-
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	388	436
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,122	2,511
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,511	2,948

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(ア) 連結子会社の数 7社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱  (イ) 非連結子会社の数 0社	(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左  (イ) 非連結子会社の数 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハシスチール㈱  (イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業㈱)は、連結純損益 及び利益剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲 から除外しております。	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左  (イ) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と 同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(ア) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)  ・時価のないもの 移動平均法による原価法  (イ) デリバティブ 時価法  (ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による 原価法	(ア) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)  ・時価のないもの 同 左  (イ) デリバティブ 同 左  (ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法  (イ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同 左 機械装置及び運搬具 同 左 その他 同 左  (イ) 無形固定資産 同 左 同 左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生年度に処理しております。</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(オ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与については、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告13号平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しております。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(オ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度は当該引当金の計上を行っておりません。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方法 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方法 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(6)その他連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,932百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額 ※1	23,051 百万円	23,501 百万円
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	690 百万円 1,593 百万円 2,064 百万円	1,050 百万円 1,986 百万円 1,860 百万円
担保付債務 短期借入金 長期借入金 ※2	2,449 百万円 1,938 百万円	1,623 百万円 2,014 百万円
受取手形割引高	1,319 百万円	219 百万円
有価証券消費貸借契約による貸付 ※3	464 百万円	458 百万円
連結会計年度末日満期手形の処理 ※4	—————	連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、当連結会 計年度の末日が金融機関の休日 でありましたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しており ます。 連結会計年度末日満期手形の 金額は次のとおりであります。  受取手形 240 百万円 支払手形 798 百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目 及び金額 運搬費 ※1	1,058 百万円	1,149 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,553 百万円	2,990 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 42 百万円	△ 42 百万円
現金及び現金同等物	2,511 百万円	2,948 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	24,000	(注1) 4,666	-	28,666
自己株式	普通株式	6	(注2) 4	-	11

(注) 1.普通株式の発行済株式総数の増加4,666千株は、第三者割当による新株発行による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119百万円	5円 00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	114百万円	4円 00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

配当金の原資としては、利益剰余金とすることを予定しております。

## リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,105	3,062	1,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	239	156	△ 82
合計		1,345	3,218	1,873

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式で減損処理を行ったものではありません。

(2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14	1	-

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	81

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,479	3,313	1,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	125	115	△ 9
合計		1,604	3,429	1,824

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式145百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	2	1

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	88

## セグメント情報

## (1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,185	167	30,353	-	30,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	30,185	168	30,354	(1)	30,353
営業費用	28,194	59	28,253	(1)	28,252
営業利益	1,991	109	2,101	-	2,101
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,764	734	25,498	2,690	28,189
減価償却費	797	19	817	-	817
資本的支出	936	-	936	-	936

## (注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,690百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,839	166	34,006	-	34,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	33,839	168	34,008	(1)	34,006
営業費用	31,966	58	32,024	(1)	32,023
営業利益	1,872	110	1,983	-	1,983
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,289	724	31,014	2,464	33,478
減価償却費	911	19	931	-	931
資本的支出	1,878	-	1,878	-	1,878

## (注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,464百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
所在地は国内のみである。	同 左

## (3)海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 海外売上高 3,949 百万円 2. 連結売上高 30,353 百万円 3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 13.0% 国又は地域の区分の売上高は、連結 売上高に占める割合がいずれも10% 未満であるため、記載を省略しており ます。	1. 海外売上高 3,936 百万円 2. 連結売上高 34,006 百万円 3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 11.5% 同 左

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 法人主要株主

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有) 直接 11.6%	なし	当社製品の販売	製品の販売	1,627	受取手形及び売掛金	230
							原材料の購入	原材料の購入	4,137	支払手形及び買掛金	1,797
法人主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	295,766	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有) 直接 12.0%	兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売	493	受取手形及び売掛金	44
							原材料の購入	原材料の購入	4,394	支払手形及び買掛金	1,939

(注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 法人主要株主

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	295,797	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有) 直接 10.0%	兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売	502	受取手形及び売掛金	86
							原材料の購入	原材料の購入	5,391	支払手形及び買掛金	2,958

(注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示しております。

## 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	248 円 38 銭	285 円 36 銭
1株当たり当期純利益金額	40 円 15 銭	26 円 87 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	962	720
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	962	720
期中平均株式数(千株)	23,974	26,815

## 生産、受注及び販売の状況

## (1)生産実績

	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	4,628	104.2
鋼線	9,044	100.6
その他製品	14,309	124.7
合計	27,981	112.3

## (2)受注状況

	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
	金額(百万円)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ピアノ線	5,438	104.9	365	87.5
鋼線	11,881	96.7	1,353	102.3
その他製品	17,186	131.1	1,210	232.6
合計	34,506	112.8	2,929	129.5

## (3)販売実績

	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	5,490	107.6
鋼線	11,851	99.8
その他製品	16,496	124.9
特殊鋼線事業 計	33,839	112.1
その他の事業	166	99.6
合計	34,006	112.0

## 5. 個別財務諸表等

## (1)貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産		11,690	52.0	14,860	55.9	3,169
現金及び預金		1,409		1,807		397
受取手形	※3	2,469		3,805		1,335
売掛金		3,317		4,201		883
たな卸資産		3,938		4,438		499
その他の		583		656		73
貸倒引当金		△ 27		△ 48		△ 20
固定資産		10,778	48.0	11,719	44.1	941
有形固定資産	※1 ※2	6,472	28.8	7,365	27.7	892
建物		1,991		2,294		303
機械及び装置		1,978		2,657		678
土地		1,957		1,957		-
その他の		544		455		△ 89
無形固定資産		131	0.6	96	0.4	△ 34
投資その他の資産		4,175	18.6	4,257	16.0	82
投資有価証券	※4	2,944		2,254		△ 689
関係会社株式		-		1,654		1,654
その他の		1,261		355		△ 906
貸倒引当金		△ 31		△ 7		24
資産合計		22,469	100.0	26,580	100.0	4,110

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債		12,528	55.7	14,914	56.1	2,385
支 払 手 形		2,358		118		△ 2,240
買 掛 金		4,171		8,428		4,257
短期借入金		2,560		2,850		290
1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,299		1,123		△ 175
1年以内償還予定社債		80		80		-
未払法人税等		442		318		△ 123
賞与引当金		416		406		△ 10
設備支払手形		235		344		109
役員賞与引当金		12		-		△ 12
その他の		953		1,244		290
固定負債		4,849	21.6	4,902	18.5	53
社 債		400		320		△ 80
長期借入金	※2	2,138		2,214		76
退職給付引当金		1,561		1,660		99
役員退職慰労引当金		201		201		0
預り保証敷金		547		505		△ 41
負債合計		17,377	77.3	19,817	74.6	2,439

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資本の部)						
資本金		1,200	5.3	-	-	-
資本剰余金		10	0.1	-	-	-
その他資本剰余金						
自己株式処分差益		10		-		-
利益剰余金		2,848	12.7	-	-	-
利益準備金		184		-		-
任意積立金		1,700		-		-
当期末処分利益		964		-		-
その他有価証券評価差額金		1,034	4.6	-	-	-
自己株式		△2	△0.0	-	-	-
資本合計		5,092	22.7	-	-	-
負債及び資本合計		22,469	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本		-	-	5,747	21.6	-
資本金		-	-	1,900	7.1	-
資本剰余金		-	-	710	2.7	-
資本準備金		-		699		-
その他資本剰余金						
自己株式処分差益		-		10		-
利益剰余金		-	-	3,140	11.8	-
利益準備金		-		196		-
その他利益剰余金						
別途積立金		-		2,200		-
繰越利益剰余金		-		744		-
自己株式		-	-	△3	△0.0	-
評価・換算差額等		-	-	1,015	3.8	-
その他有価証券評価差額金		-	-	1,015	3.8	-
繰延ヘッジ損益		-	-	△0	△0.0	-
純資産合計		-	-	6,763	25.4	-
負債及び純資産合計		-	-	26,580	100.0	-

## (2)損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I. 売 上 高		24,312	100.0	26,481	100.0	2,168
II. 売 上 原 価	※4	20,489	84.3	22,823	86.2	2,334
売上総利益		3,823	15.7	3,657	13.8	△ 165
III. 販売費及び一般管理費	※4	2,242	9.2	2,338	8.8	96
営業利益		1,581	6.5	1,318	5.0	△ 262
IV. 営業外収益	※1	157	0.7	150	0.6	△ 6
V. 営業外費用	※2	159	0.7	176	0.7	17
経常利益		1,579	6.5	1,292	4.9	△ 286
VI. 特別利益		-	-	-	-	-
VII. 特別損失	※3	327	1.4	432	1.6	104
税引前当期純利益		1,251	5.1	860	3.3	△ 391
法人税、住民税及び事業税		602	2.5	366	1.4	△ 236
法人税等調整額		△ 62	△ 0.3	81	0.3	144
当期純利益		711	2.9	412	1.6	△ 298
前期繰越利益		253		-		-
当期未処分利益		964		-		-

## (3)利益処分案

前事業年度			
区 分	注記 番号	金額(百万円)	
I. 当 期 未 処 理 利 益			964
II. 利 益 処 分 額			
1. 利 益 準 備 金		12	
2. 配 当 金		119	
(1株につき)		(5円)	
3. 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		500	632
III. 次 期 繰 越 利 益			332

## (4)株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,200	-	10	10	184	1,700	964	2,848	△ 2	4,057
事業年度中の変動額										
新株の発行	700	699		699						1,399
別途積立金の積立て(注)						500	△ 500			-
剰余金の配当(注)					12		△ 131	△ 119		△ 119
当期純利益							412	412		412
自己株式の取得									△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	700	699	-	699	12	500	△ 219	292	△ 1	1,690
平成19年3月31日 残高	1,900	699	10	710	196	2,200	744	3,140	△ 3	5,747

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	1,034	-	1,034	5,092
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,399
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				△ 119
当期純利益				412
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 18	△ 0	△ 18	△ 18
事業年度中の変動額合計	△ 18	△ 0	△ 18	1,671
平成19年3月31日 残高	1,015	△ 0	1,015	6,763

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、仕掛品:総平均法による原価法 原材料:先入先出法による原価法 貯蔵品:最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 5～65年 機械装置 11・15年 無形固定資産 定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定 額 法	有形固定資産 建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 5～65年 機械装置 11・15年 無形固定資産 同 左 同 左 長期前払費用 同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。  賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上して おります。	貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
6. リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支払に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員賞与については「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告13号平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度は当該引当金の計上を行っておりません。</p> <p>同 左</p>

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用して ていおります。 なお、金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしている場合には 特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため 対象債務の範囲内でヘッジを行って おります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップにつ いては、有効性の評価を省略してお ります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同 左</p>

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸 借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用して おります。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,763百万円で あります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につい ては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則 により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
_____	(貸借対照表) 「関係会社株式」は、前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度末において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「関係会社株式」の金額は740百万円であります。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																																								
※1.有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">18,188 百万円</div>	※1.有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">18,476 百万円</div>																																																																								
※2.担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">588 百万円 (</td> <td style="width: 10%;">588 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7 百万円 (</td> <td>7 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,593 百万円 (</td> <td>1,593 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,860 百万円 (</td> <td>1,860 百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,048 百万円 (</td> <td>4,048 百万円)</td> </tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済</td> <td style="width: 10%;">1,299 百万円 (</td> <td style="width: 10%;">1,299 百万円)</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,938 百万円 (</td> <td>1,938 百万円)</td> </tr> <tr> <td>子会社の借入金</td> <td>500 百万円 (</td> <td>500 百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,738 百万円 (</td> <td>3,738 百万円)</td> </tr> </table> 上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	建物	588 百万円 (	588 百万円)	構築物	7 百万円 (	7 百万円)	機械及び装置	1,593 百万円 (	1,593 百万円)	土地	1,860 百万円 (	1,860 百万円)	<hr/>			合計	4,048 百万円 (	4,048 百万円)	1年以内返済	1,299 百万円 (	1,299 百万円)	予定長期借入金			長期借入金	1,938 百万円 (	1,938 百万円)	子会社の借入金	500 百万円 (	500 百万円)	<hr/>			合計	3,738 百万円 (	3,738 百万円)	※2.担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">1,045 百万円 (</td> <td style="width: 10%;">1,045 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5 百万円 (</td> <td>5 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,986 百万円 (</td> <td>1,986 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,860 百万円 (</td> <td>1,860 百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,897 百万円 (</td> <td>4,897 百万円)</td> </tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済</td> <td style="width: 10%;">1,123 百万円 (</td> <td style="width: 10%;">1,123 百万円)</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,014 百万円 (</td> <td>2,014 百万円)</td> </tr> <tr> <td>子会社の借入金</td> <td>500 百万円 (</td> <td>500 百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,638 百万円 (</td> <td>3,638 百万円)</td> </tr> </table> 上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	建物	1,045 百万円 (	1,045 百万円)	構築物	5 百万円 (	5 百万円)	機械及び装置	1,986 百万円 (	1,986 百万円)	土地	1,860 百万円 (	1,860 百万円)	<hr/>			合計	4,897 百万円 (	4,897 百万円)	1年以内返済	1,123 百万円 (	1,123 百万円)	予定長期借入金			長期借入金	2,014 百万円 (	2,014 百万円)	子会社の借入金	500 百万円 (	500 百万円)	<hr/>			合計	3,638 百万円 (	3,638 百万円)
建物	588 百万円 (	588 百万円)																																																																							
構築物	7 百万円 (	7 百万円)																																																																							
機械及び装置	1,593 百万円 (	1,593 百万円)																																																																							
土地	1,860 百万円 (	1,860 百万円)																																																																							
<hr/>																																																																									
合計	4,048 百万円 (	4,048 百万円)																																																																							
1年以内返済	1,299 百万円 (	1,299 百万円)																																																																							
予定長期借入金																																																																									
長期借入金	1,938 百万円 (	1,938 百万円)																																																																							
子会社の借入金	500 百万円 (	500 百万円)																																																																							
<hr/>																																																																									
合計	3,738 百万円 (	3,738 百万円)																																																																							
建物	1,045 百万円 (	1,045 百万円)																																																																							
構築物	5 百万円 (	5 百万円)																																																																							
機械及び装置	1,986 百万円 (	1,986 百万円)																																																																							
土地	1,860 百万円 (	1,860 百万円)																																																																							
<hr/>																																																																									
合計	4,897 百万円 (	4,897 百万円)																																																																							
1年以内返済	1,123 百万円 (	1,123 百万円)																																																																							
予定長期借入金																																																																									
長期借入金	2,014 百万円 (	2,014 百万円)																																																																							
子会社の借入金	500 百万円 (	500 百万円)																																																																							
<hr/>																																																																									
合計	3,638 百万円 (	3,638 百万円)																																																																							
※3.受取手形割引残高 1,358 百万円	※3.受取手形割引残高 200 百万円																																																																								
※4.投資有価証券464百万円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。	※4.投資有価証券458百万円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。																																																																								
_____	事業年度末満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">175 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	175 百万円	支払手形	216 百万円																																																																				
受取手形	175 百万円																																																																								
支払手形	216 百万円																																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息                    1 百万円 受取賃貸料                  61 百万円 受取配当金                  34 百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料                  56 百万円 受取配当金                  54 百万円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息                    102 百万円 営業債権売却損              24 百万円 設備売却損                  20 百万円 貸株担保利息                10 百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息                    99 百万円 営業債権売却損              12 百万円 貸株担保利息                3 百万円
※3. 特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時 差異償却額                  231 百万円 固定資産除却損 機械及び装置                45 百万円 建物                          35 百万円	※3. 特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時 差異償却額                  231 百万円 投資有価証券評価損 固定資産除却損 機械及び装置                41 百万円 建物                          7 百万円
※4. 減価償却実施額 有形固定資産                557 百万円 無形固定資産                69 百万円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産                609 百万円 無形固定資産                64 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日まで)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	全事業年度末株式数 (千株)	当事業年度株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	6	4	-	11
合計	6	4	-	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。